

貸借対照表

(平成18年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	(3,827,496,638)	流動負債	(3,872,038,598)
現金・預金	304,674,294	支払手形	853,012,459
受取手形	347,211,144	買掛金	1,600,182,382
売掛金	1,609,007,588	短期借入金	600,000,000
製品	446,777,140	一年以内返済長期借入金	187,500,000
原材料	355,216,137	未払費用	466,000,617
部分品	193,227,013	未払法人税等	304,124
仕掛品	404,996,570	未払消費税	138,671,100
貯蔵品	8,504,299	その他の流動負債	26,367,916
未収税金	115,019,000		
前払金	11,988,949	固定負債	(1,214,025,348)
前払費用	8,533,363	長期借入金	218,750,000
未収入金	7,942,973	退職給付引当金	957,593,348
繰延税金資産	12,707,138	役員退職慰労引当金	37,682,000
その他の流動資産	2,081,030		
貸倒引当金	390,000		
		負債の合計	5,086,063,946
固定資産	(3,100,150,748)	【資本の部】	
有形固定資産	< 2,167,696,415 >	資本金	(345,000,000)
建物	478,508,863	資本剰余金	(4,644,969)
構築物	43,899,836	資本準備金	4,644,969
機械装置	942,740,646		
車輛運搬具	8,067,036	利益剰余金	(1,339,144,781)
工具器具備品	69,866,039	利益準備金	< 86,250,000 >
土地	604,782,407	任意積立金	< 88,330,631 >
建設仮勘定	19,831,588	固定資産圧縮積立金	88,330,631
無形固定資産	< 69,624,518 >	当期末処分利益	< 1,164,564,150 >
施設利用権	369,903		
その他の無形固定資産	69,254,615	株式等評価差額金	(152,793,690)
投資その他の資産	< 862,829,815 >	資本の合計	1,841,583,440
投資有価証券	524,353,843		
子会社株式	10,000,000		
従業員長期貸付金	2,039,677		
繰延税金資産	300,401,424		
その他の投資	27,184,871		
貸倒引当金	1,150,000		
合 計	6,927,647,386	合 計	6,927,647,386

- 注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,055,929,759 円
 2. 支配株主に対する短期金銭債権 638,543,165 円
 支配株主に対する長期金銭債権 2,235,023 円
 支配株主に対する短期金銭債務 1,248,360,912 円
 3. 子会社に対する短期金銭債権 3,805,911 円
 子会社に対する短期金銭債務 4,644,983 円
 4. 退職給付信託を設定したことにより退職給付引当金から以下の年金資産の金額が相殺されております。

	退職給付引当金 (年金資産控除前)	退職給付信託 の年金資産	退職給付引当金 (純額)
退職一時金	726,021,581	267,109,740	458,911,841
適格年金	648,430,921	149,749,414	498,681,507
計	1,374,452,502	416,859,154	957,593,348

5. 役員退職慰労引当金は、商法第287条/2に規定する引当金であります。
 6. 商法第290条第1項第4号に規定する純資産額 152,793,690 円
 7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、ばねおよび分岐器製造用設備の一部と、自家発電設備、電算機などがあります。
 8. 保証債務 3,000,000 円
 9. 受取手形割引高 0 円

参考情報

- 1) 当期純利益 157,994,423 円
 2) 1株当りの当期純利益 19円99銭

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計処理の原則及び手続きは下記のとおりです。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算末日の市場価格等に基づく時価法。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産..... 定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

無形固定資産..... 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(4) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金..... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法..... 税抜方式